

目次

2019年3月期業績

2020年3月期業績見通し

売上高見通し

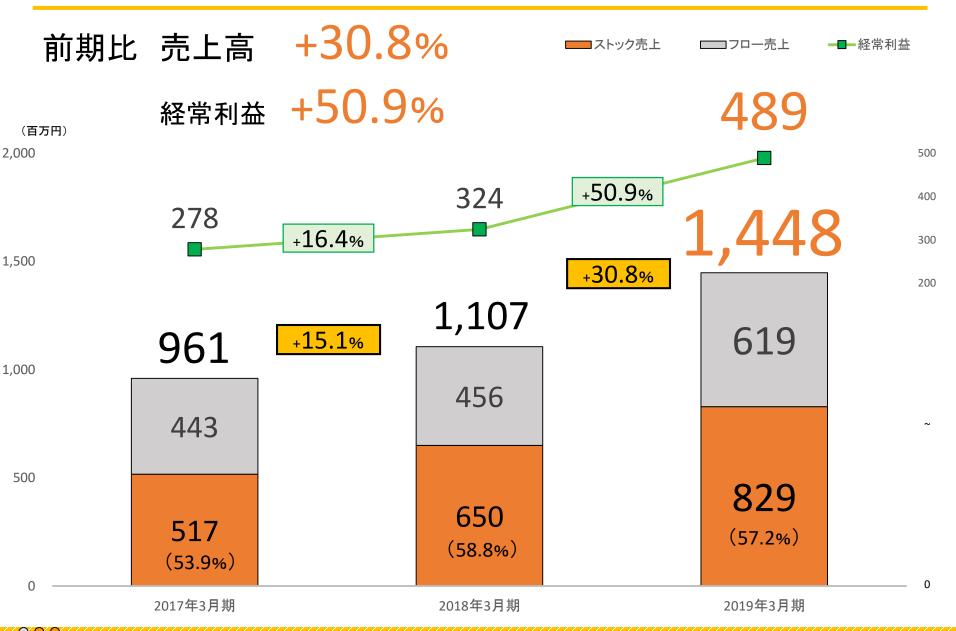
今後の展開

Appendix



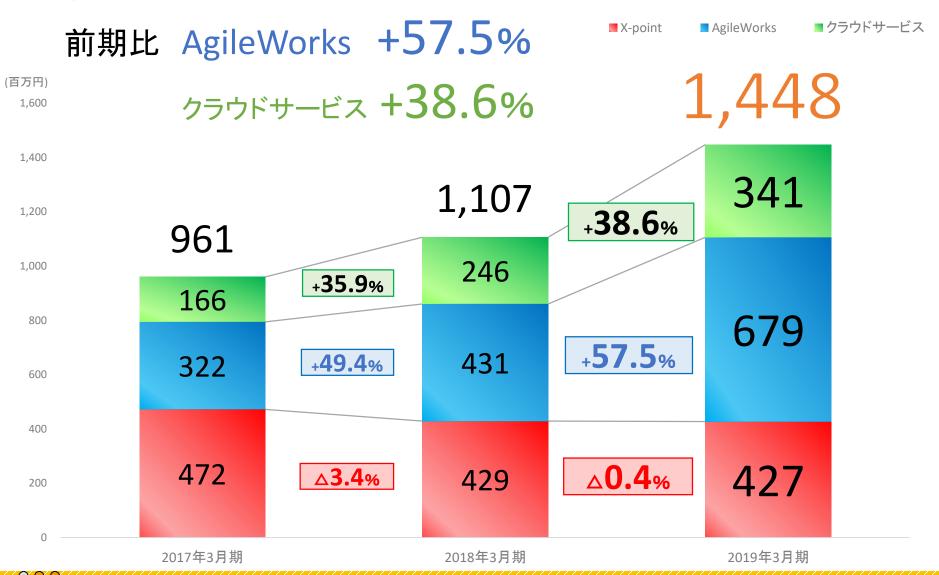


2019年3月期業績 売上高·経常利益推移



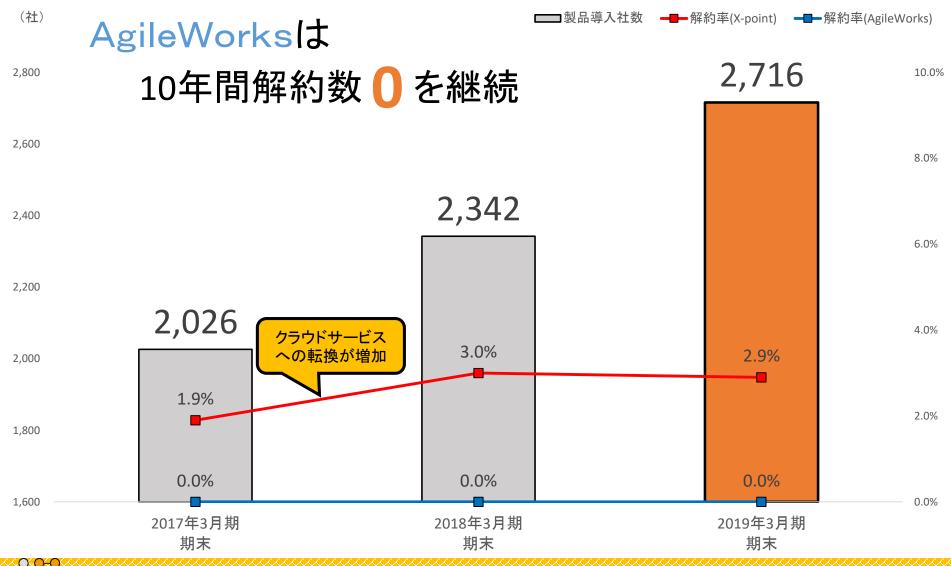
2019年3月期業績 製品別売上高

AgileWorksとクラウドサービスが大きく躍進



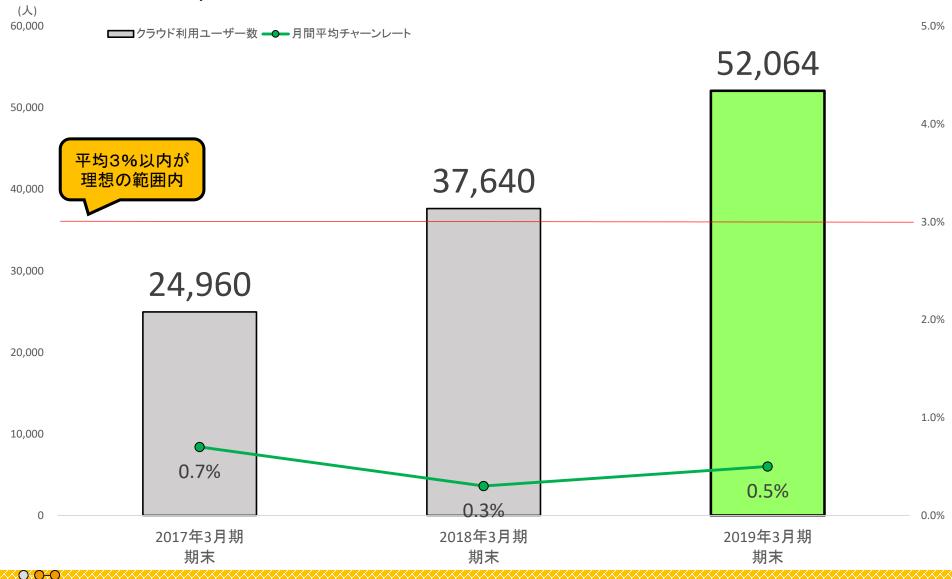
2019年3月期業績 製品導入社数推移

前年比374社(+16%)増加し、導入社数は順調に推移



2019年3月期業績 クラウドユーザー推移

前年比14,424人(+38.3%)増加し、大きく躍進



2019年3月期業績 主な導入事例

X-point































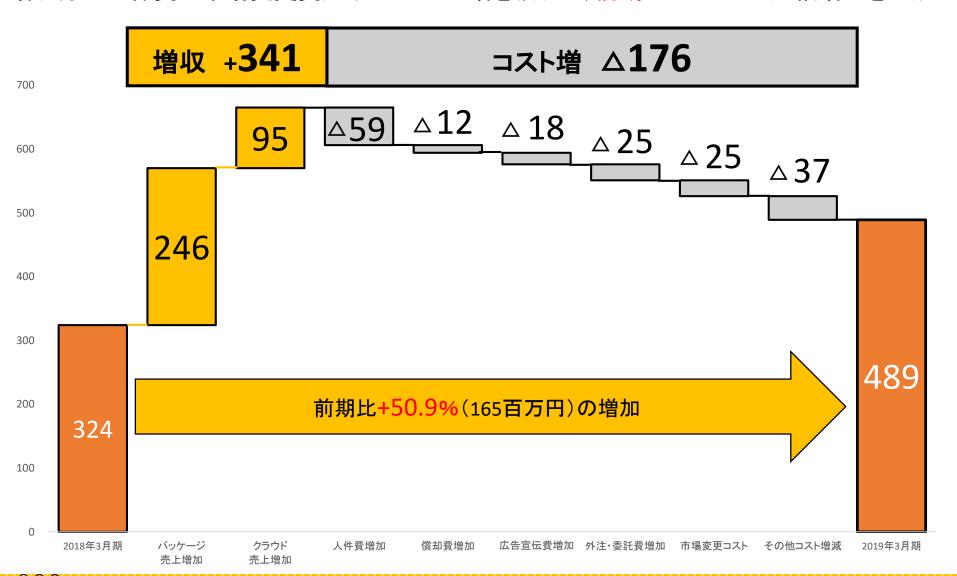
TOSHIBA SOLUTIONS
SALES CORPORATION





2019年3月期業績 経常利益変動要因

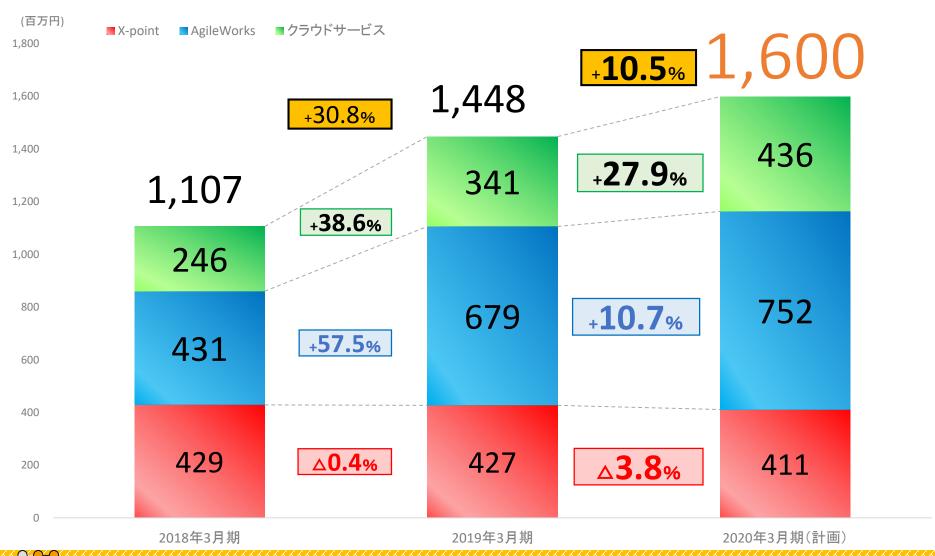
増収分が人件費や市場変更費用などのコスト増を吸収し、
前期比150.9%の大幅増益を達成



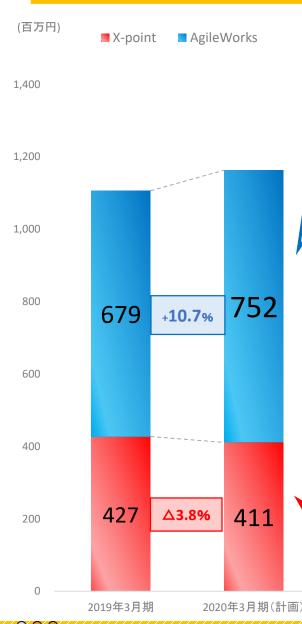


2020年3月期業績予想 製品別売上高

引き続きAgileWorksとクラウドサービスの成長を想定



2020年3月期業績予想 パッケージ売上高





Agile Works

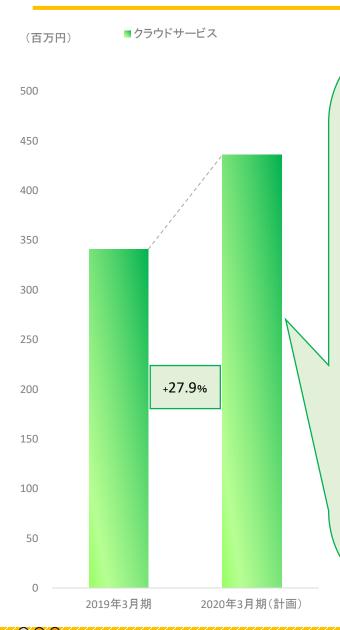
- ・販売パートナーの深耕 現在は、都内・関東圏を中心に展開中 →主要都市~各支部へと、全国に販路を拡大
- ・働き方改革関連法案等に伴い、 大企業(特に各部門)でのワークフロー需要が拡大 →ノンカスタイマイズによる、短期導入、低コスト をポイントにシェア拡大を図る
- •RPAとの組み合せによる業務全般の自動化を目指 す動きが活発化
- パートナーと共に全国主要都市でのセミナーなどを 積極開催

X-point

クラウドサービスの需要拡大に伴い減少する傾向



2020年3月期業績予想 クラウドサービス売上高





- ・「所有」から「利用」へビジネスも変化 クラウドサービスへの需要は更に高まると想定
- ・特化型(費用精算や人事系)クラウドにはない 汎用性の高さを訴求
- ・ハンズオンセミナー(体験セミナー)を積極開催



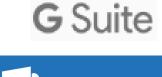
- ・AWP事業部を新設し、パートナー拡大を図る
- ・ 今期の業績影響度合いはまだ微弱

他社サービスとのクラウド連携

クラウドサービスは「つなげて」利用することが主流となってきています。 連携先を増やすことで更なる利便性を高めていきます。























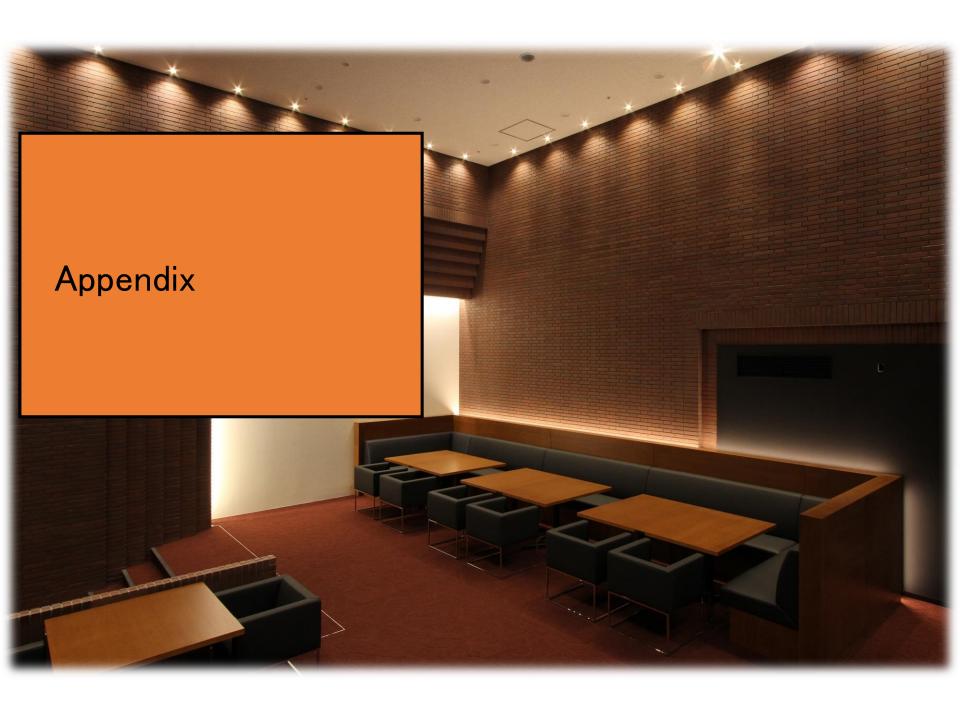












エイトレッドのプロフィール

設立	2007年4月1日
所在地	東京都渋谷区渋谷2-15-1 渋谷クロスタワー
資本金	6億18百万円 ※2019年3月末日現在
従業員数	55名 ※2019年3月末日現在
事業内容	ワークフローシステム の販売・開発及びクラウドサービスの提供
社名の由来	ATLEDはピラミッド社会・組織を象徴する△(DELTA)を逆から読んだ造語です。 「社会・組織の常識にとらわれない創造的なソフトウェアを生み出す」という意味 を込めています。
上場市場	東証一部 (情報通信業) ※2019年3月15日上場
証券コード	3969

企業理念

ALL ATLED

Vision

新しいワークスタイルを提供する。

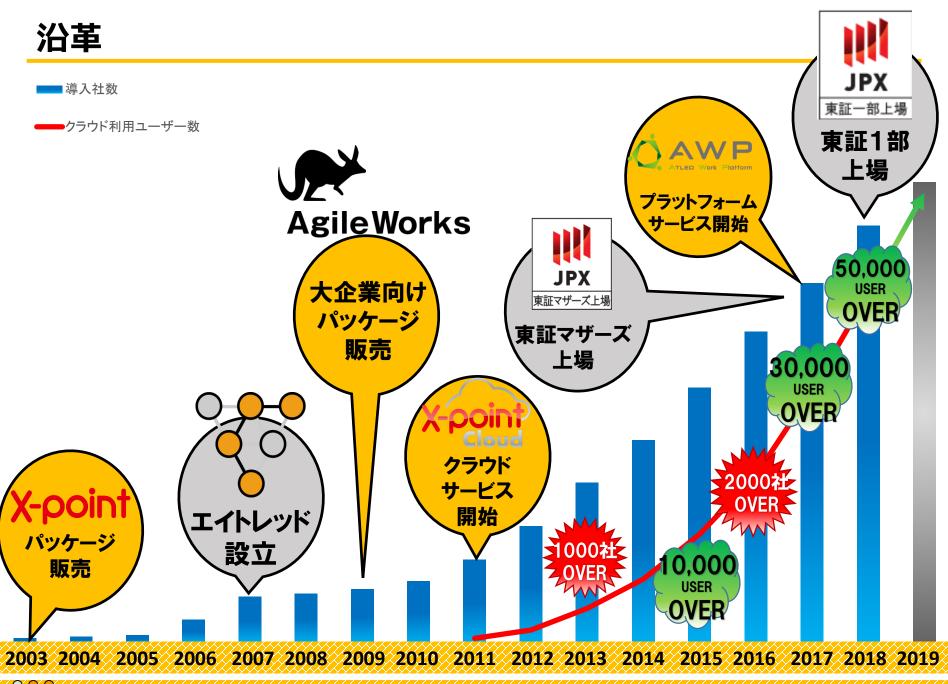
Mission

創造的な仕事をするために必要な時間を創り出し、働きやすい環境 を提供し続けること。

Value

ATLEDにかかわるすべての方にとってのNo.1となること。





ワークフローシステムとは?

ワークフローシステムとは?

日本企業の多くは紙の申請書類・帳票に上司や関係者の「ハンコ」をもらい承認を得る業務を進めてきました。 やがてIT化が進み、書類自体はExcel・Wordで作成されることが増えましたが、承認は「ハンコ」をもらう方法は変わっていません。

ワークフローシステムは、この申請・承認の工程(ワークフロー)を"システム化(電子化)"することを意味しています。

ワークフローシステムを導入すると得られる3つの効果





決裁までの期間

1週間

以上



決裁可能





書類の保管枚数

増加

する一方



何件の申請でも



書類の整理状態

乱雑

な状態

自動整理

管理作業なし



2 コスト削減

- ・用紙・印刷・郵送コスト
- 保管コスト(ファイル・保管スペース等)
- ・上記にかかる作業時間

ペーパーレス化を推進



- ・提出書類の書式が統一
- ・常に適正ルートで業務手続き
- ・意思決定プロセス・承認日時等の 必要情報はまとめてデータ化



ほぼ全てが内部統制で必要な情報



製品ラインアップ



AgileWorks

『アジャイルワークス』

1,000名以上の中・大規模企業をターゲット 多言語対応・組織履歴管理など更に機能を充実させた X-pointの上位パッケージ製品

1,000名 以上

X-point 『エクスポイント』

300~1,000名の小・中規模企業をターゲット シンプルで使いやすく、かつ、 高性能のワークフローシステムのパッケージ製品

300名 以下

『『エクスポイントクラウド』

主に100名未満の小規模企業をターゲット X-pointのクラウドサービス サーバー・システム専任者が不要

製品の特長

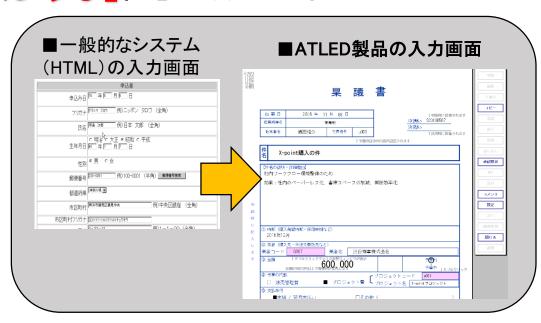
Point

「まるで紙に書くような」直感的な入力フォーム

1

ITの知識が無くても、紙レイアウトを簡単に作成でき、これまで社内で使用していた書類のデザインをそのまま再現することも可能です。

また、使いやすさを追求したインター フェイスは、現場利用者の学習コストや 違和感も少なく、スムーズな導入が可能 です。



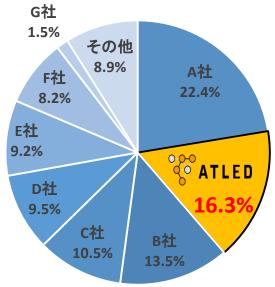
- Point 2 ✓ ノンカスタマイズで低コスト・高性能を実現
- Point 3 ノンプログラミングで全て画面設定
- Point 4 ✓対象業務を限定せずにさまざまな用途で利用可能
- <mark>Point 5</mark> √ 1,000を超えるサンプルフォーム 業種・業態を問わずすぐに利用開始可能
- Point 6 ✓ マルチデバイス対応 PC、タブレット端末、スマートフォン

日本国内ワークフロー市場シェア

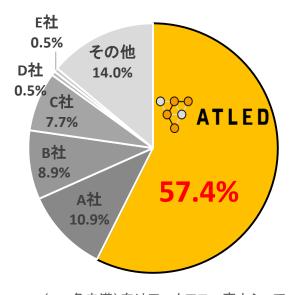








その他 16.9% D社 4.2% C社 5.6% ATLED 36.6%



ワークフロー出荷金額シェア(SaaS・ASP含む)

SaaS・ASP型ワークフロー出荷金額シェア

SMB(100名未満)向けワークフロー売上シェア

業種別売上部門



2nd 学校法人

向け

st 彩流通事業

流通事業 向け 2nd

サービス事業 向け



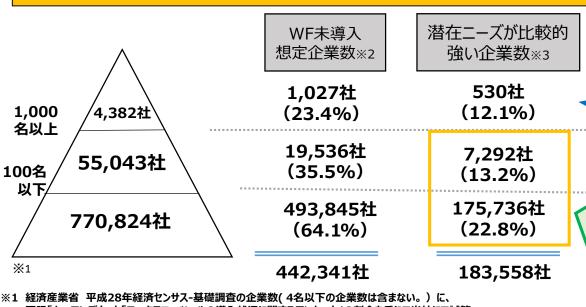
通信事業 向け

出典:ミック経済研究所『コラボレーション/モバイル管理ソフトウェア市場展望 2018年度版』

今後の展望:ワークフロー潜在市場規模

企業のIT担当者へのアンケート結果※を踏まえると、ワークフローシステムの未導入企業は下記のように考 えられ、潜在的な市場規模はまだまだ大きいと想定してます。

ワークフロー未導入企業の潜在市場規模



部門間での利用ニーズは 含まれていないため、 顕在ニーズがかなり多く見込まれる

当社の市場シェアが高く、 最も得意とする領域!

働き方改革関連法案により、 ニーズは更に上昇すると 見込まれる

- 下記「キーマンズネット「ワークフローツールの導入状況に関するアンケート」の割合を乗じて当社にて試算
- ※2 WF未導入想定企業数:導入済み以外の割合にて試算
- ※3 潜在ニーズが比較的強い企業数:上記に「必要性を感じない」を除いて試算

ワークフローツールの導入状況

n=374			既に導入済み である (追加・リブレース なし)	既に導入済み である (追加・リブレース あり)	新規で導入を 検討している	必要性を 感じるが 導入時期は 未定	必要性を 感じない	
	凡例							
ſ	全体 n=374		61.5%			10.2%	16.8% 8.8%	
	従	100人以下	n=72	30.6%	8.8 %	31.9%		29.2%
	従業員規模	101~1000人以下	n=142	62.0%			8.5%	21.1% 4.9%
	模	1001人以上	n=160		75.09	1	371%-371% 2.5% 6.3%	

※参照・経済産業省 平成28年経済センサス-基礎調査

(参考: 4名以下企業数: 104万社)

・キーマンズネット「ワークフローツールの導入状況に関するアンケート」

(有効回答数:374,期間 2017年3月16日~28日)

2019年4月施行 働き方改革関連法案

2019年4月1日から順次施行される「働き方改革関連法案」。なかでも対策が急がれるのが、違反すると罰則もある「時間外労働の上限規制」と「年5日の年次有給休暇の取得」です。

ポイント 1

時間外労働の 上限規制

月 45 時間

年 360 時間

臨時的な特別な事情があって、労使が合意する場合でも年720時間以内、原則である月45時間を超えることができるのは年6ヵ月まで

ポイント 2

年次有給休暇の 取得義務

年 5 日

年次有給休暇が、10日以上付与される労働者が対象です。付与した日から1年以内に取得義務が生じます。

エイトレッドが貢献する働き方改革



ITサービスを通じて働きやすい環境の支援をしています!

エイトレッドの特長と強み

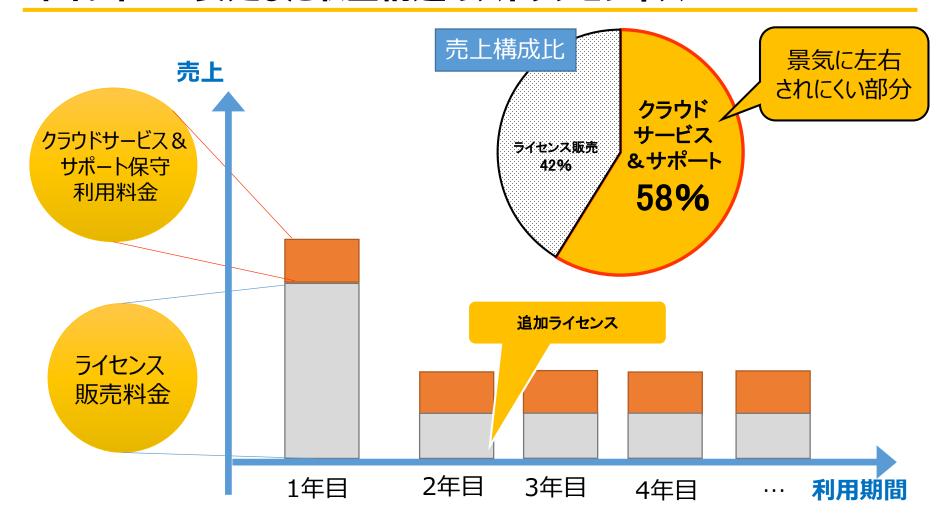
ポイント1 安定した収益構造のストックビジネス

ポイント2 充実した販売体制&サポート体制

ポイント3 2,500社超の導入実績



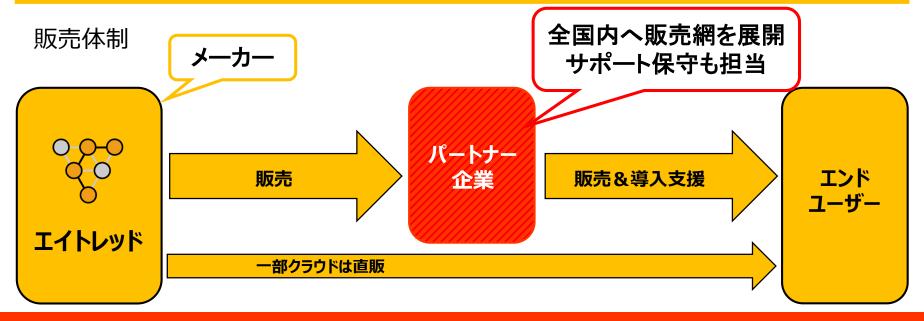
ポイント1:安定した収益構造のストックビジネス



景気に左右されにくく、長期的な安定した収益が得られます



ポイント2: 充実した販売体制&サポート体制



パートナー企業



ポイント3:導入企業数は2,500社以上















PCA SCSK at home ODELIC

























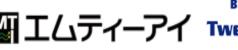












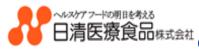












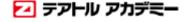




















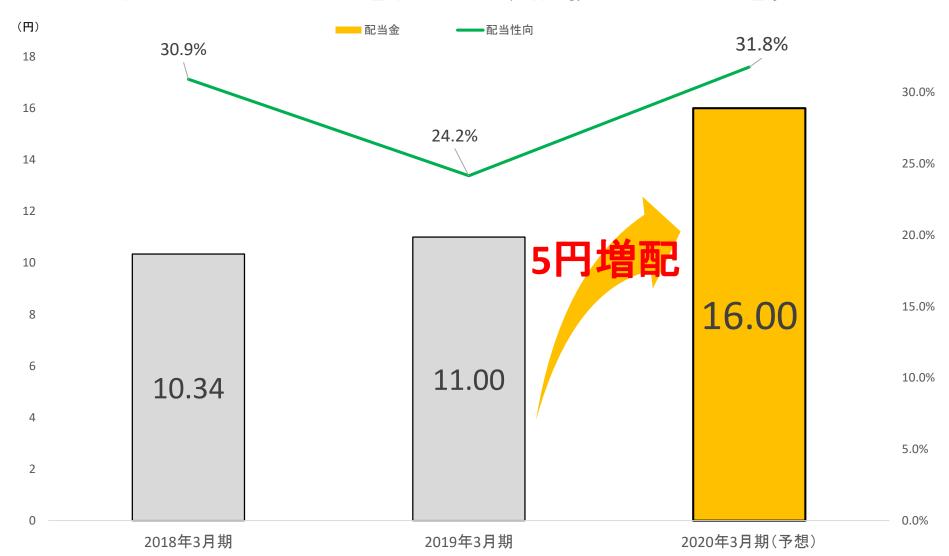




業種・業態を問わず、幅広い用途でご利用

その他 株主還元(配当金)

配当性向30%以上を目安に、継続した配当を実施



その他 株主還元 (株主優待)

充実した株主優待制度

毎年9月末・3月末の株主様にオリジナルクオカードを贈呈



100株以上 年間2,000円分(1,000円×年2回)

300株以上 年間4,000円分(2,000円×年2回)

1,500株以上 年間6,000円分(3,000円×年2回)

3,000株以上 年間8,000円分(4,000円×年2回)

本資料についてのご注意

免責事項

- この資料は皆様の参考に資するため、株式会社エイトレッド(以下、「当社」という。)の現状をご理解いただくことを目的として、当社が作成したものです。
- 当資料に掲載された内容は、現在において一般的に認識されている経済・社会等の情勢および当社が合理的と判断した一定の前提に基づいて作成されておりますが、経営環境の変化等の事由により、予告なしに変更される可能性があります。

将来見通しに関する注意事項

- 本発表において提供される資料ならびに情報は、いわゆる「見通し情報」(forward-looking statements)を含みます。これらは、現在における見込、予測およびリスクを伴う想定に基づくものであり、実質的にこれらの記述とは異なる結果を招き得る不確実性を含んでおります。
- それらリスクや不確実性には、一般的な業界ならびに市場の状況、金利、通貨為替変動といった一般的な国内および国際的な経済状況が 含まれます。
- 今後、新しい情報・将来の出来事等が合った場合であっても、当社は、本発表に含まれる「見通し情報」の更新・修正を行う義務を負うものではありません。

本資料並びにIRに関しての問い合わせ先



住所 電話 FAX E-mail ホームページ 東京都渋谷区渋谷2-15-1 渋谷クロスタワー 03-3486-2812 03-3486-6203 ir@atled.jp